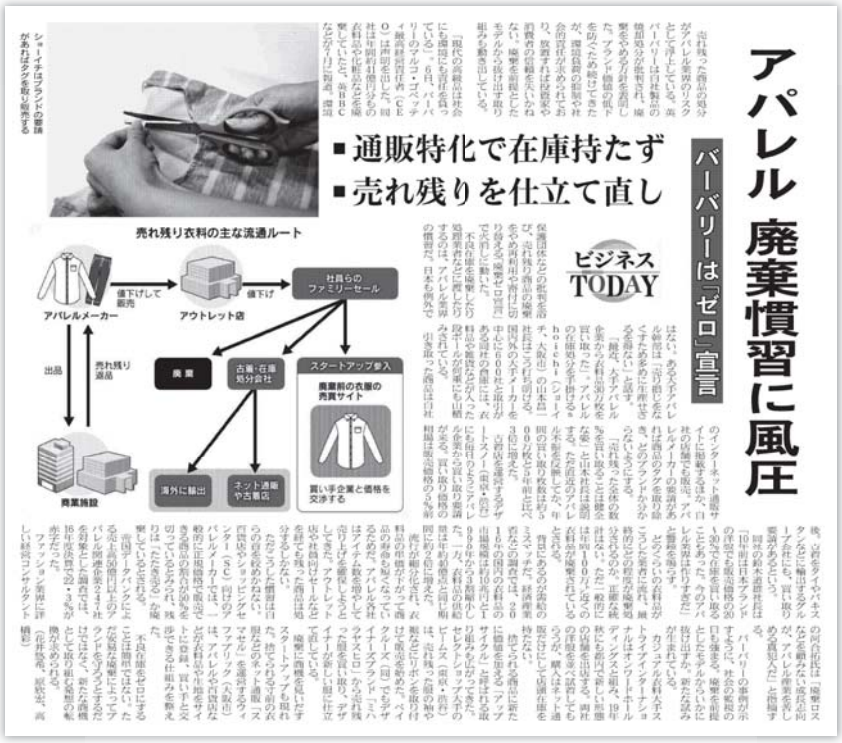
日経 OYAKUDACHI お役立ちNEWS ニュース

「日経お役立ちニュース」は
日本経済新聞をお届けしている
新聞販売店がお届けしています。

ニュース再チェック！



アパレル 廃棄慣習に風圧

バーバリーは「ゼロ」宣言

ビジネスTODAY

■通販特化で在庫持たず
■売れ残りを仕立て直し

ショーイチはブランドの看板があればタグを取り販売する

売れ残り衣料の主な流通ルート

アパレルメーカー
値下げして販売
アウトレット店
値下げ
社員らのファミリーセール
出品
売れ残り返品
廃棄
古着・在庫処分会社
スタートアップ参入
廃棄前の衣服の売買サイト
買い手企業と価格を交渉する
海外に輸出
ネット通販や古着店
廃棄施設

2018年9月12日　日本経済新聞朝刊14面

完全養殖マグロ 欧州の食卓へ

マルハニチロや極洋が輸出

ビジネスTODAY

クロマグロの完全養殖は徐々に増えている

全ての養殖マグロに占める割合

完全養殖クロマグロの出荷量

(注)水産庁資料から作成

50～60㎞になった完全養殖マグロを国内外へ出荷する（愛媛県愛南町にある極洋フィードワンマリンの事業所）

「生態系配慮」小売りが重視

2018年9月14日　日本経済新聞朝刊15面

ブランド価値の低下を防ぐために売れ残った商品を廃棄するアパレル業界のビジネスモデルに社会の批判が強まってきています。アパレル業界では売り損じをなくすために多めに生産し、売れ残り品を廃棄することが慣習化していました。しかし、社会の監視の目が強まり、売れ残り品の廃棄をやめ、再利用したり寄付に切り替えたりという動きが始まっています。また、廃棄前の商品をインターネットで売買するビジネスが登場したり、捨てられる商品にリボンを取り付けたり、デザイナーが新しい服に仕立て直したりする「アップサイクル」という動きも始まっています。安易な廃棄によってブランドを守ろうとするだけではなく、新たなビジネスチャンスとして取り組む発想の転換が求められています。

一方、水産業界でも新しい取り組みが始まっています。天然の水産資源に頼らない「完全養殖マグロ」を欧州の食卓へと輸出する動きが広がっています。完全養殖とは人工ふ化させたマグロを親魚に育て、その親魚が産んだ受精卵を成魚に育てること。近畿大学が2002年に世界で初めて成功させ、04年から販売を開始しました。これまでのマグロの養殖は天然の幼魚を捕獲し、いけすで育てていました。卵を産めるようになる前の幼魚を捕獲してしまうので、マグロの資源保護にはつながりません。世界のクロマグロの漁獲量はピーク時から半減しており、完全養殖マグロに世界が注目しています。さらに、欧州ではオランダに本部を置く水産養殖管理協議会（ASC）が認証する商品を置くスーパーが増加しています。認証を取得するには周囲の生態系に影響を及ぼさずに養殖したという証明が必要になります。完全養殖マグロがASC認証を取得できれば、ビジネスチャンスはさらに広がります。

これらの動きに共通するのは環境・生態系への配慮と企業の社会的責任。企業が長期的に成長するためにはサステナビリティー（持続可能性）が必要。環境・社会・経済の観点から世界を持続可能にしていくという戦略が求められているのです。

日本経済新聞（宅配）ご購読中の皆さまへ

クレジットカード払い 日経ID決済 に切り替えるだけ！

日経ID決済とは新聞購読料を直接日本経済新聞社へクレジットカードでお支払いいただく、月額定額の決済方法です。

Amazonギフト券 500円分（メールタイプ） プレゼント！

amazon.co.jp ギフト券

「下記キャンペーンページ」から日本経済新聞（宅配）のお支払い方法を日経ID決済に変更いただくと
もれなくAmazonギフト券500円分を進呈いたします。

※既に日経ＩＤ決済で日経Ｗプラン、日本経済新聞（宅配）をご購読中の方は対象外です。
また、日経産業新聞、日経ＭＪ、日経ヴェリタスのお支払い方法の変更も対象外です。

プレゼントの進呈は12月中旬頃を予定しております。

キャンペーン期間 2018年 10/31㈬まで

キャンペーンページ http://s.4946.jp/id1/

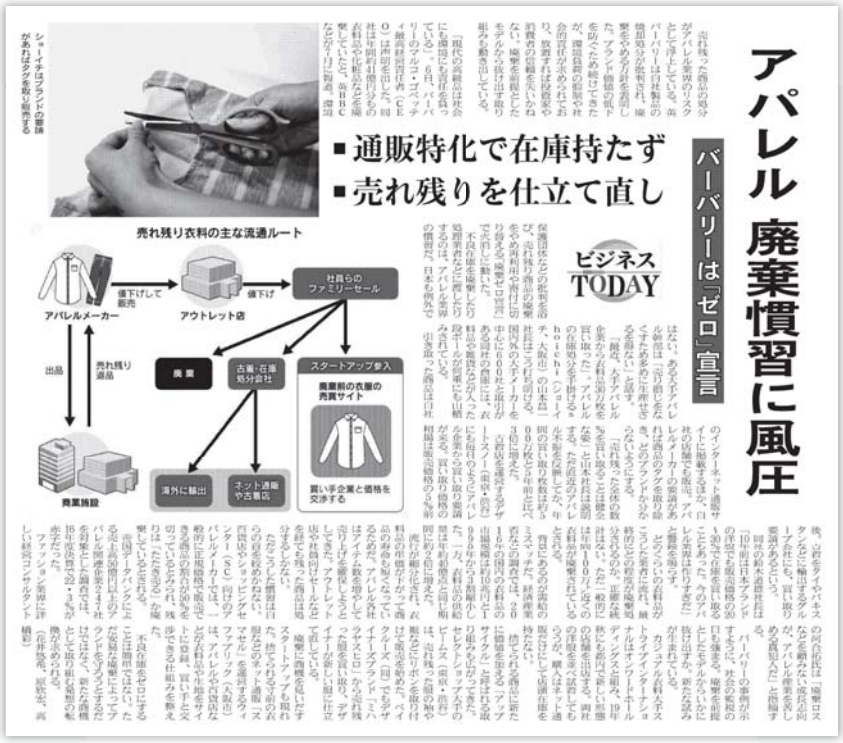
左記キャンペーンページ以外からのお手続きはキャンペーン対象外となります。
【お問い合わせ】日本経済新聞 カスタマーセンター 0120-21-4946（受付時間7:00～21:00）

発行 日本経済新聞社大阪本社 販売局マーケット開発部

OYAKUDACHI
日経お役立ちNEWS ニュース

「日経お役立ちニュース」は
日本経済新聞をお届けしている
新聞販売店がお届けしています。

ニュース再チェック!



アパレル 廃棄慣習に風圧

バーバリーは「ゼロ」宣言

ビジネスTODAY

▪通販特化で在庫持たず
▪売れ残りを仕立て直し

ショーイチはブランドの意匠があればタグを取り販売する

売れ残り衣料の主な流通ルート

アパレルメーカー → 値下げして販売 → アウトレット店 → 値下げ → 社員らのファミリーセール

アパレルメーカー → 出品 → 廃棄施設

アパレルメーカー → 売れ残り返品 → 廃棄 / 古着・在庫処分会社 / スタートアップ参入

古着・在庫処分会社 → 海外に輸出 / ネット通販や古着店

スタートアップ参入 → 廃棄前の衣服の売買サイト → 買い手企業と価格を交渉する

2018年9月12日　日本経済新聞朝刊14面

完全養殖マグロ 欧州の食卓へ

マルハニチロや極洋が輸出

クロマグロの完全養殖は徐々に増えている

全ての養殖マグロに占める割合

完全養殖クロマグロの出荷量

(注)水産庁資料から作成

50～60㎞になった完全養殖マグロを国内外へ出荷する（愛媛県愛南町にある極洋フィードワンマリンの事業所）

本鮪の極

「生態系配慮」小売りが重視

ビジネスTODAY

2018年9月14日　日本経済新聞朝刊15面

ブランド価値の低下を防ぐために売れ残った商品を廃棄するアパレル業界のビジネスモデルに社会の批判が強まってきています。アパレル業界では売り損じをなくすために多めに生産し、売れ残り品を廃棄することが慣習化していました。しかし、社会の監視の目が強まり、売れ残り品の廃棄をやめ、再利用したり寄付に切り替えたりという動きが始まっています。また、廃棄前の商品をインターネットで売買するビジネスが登場したり、捨てられる商品にリボンを取り付けたり、デザイナーが新しい服に仕立て直したりする「アップサイクル」という動きも始まっています。安易な廃棄によってブランドを守ろうとするだけではなく、新たなビジネスチャンスとして取り組む発想の転換が求められています。

一方、水産業界でも新しい取り組みが始まっています。天然の水産資源に頼らない「完全養殖マグロ」を欧州の食卓へと輸出する動きが広がっています。完全養殖とは人工ふ化させたマグロを親魚に育て、その親魚が産んだ受精卵を成魚に育てること。近畿大学が2002年に世界で初めて成功させ、04年から販売を開始しました。これまでのマグロの養殖は天然の幼魚を捕獲し、いけすで育てていました。卵を産めるようになる前の幼魚を捕獲してしまうので、マグロの資源保護にはつながりません。世界のクロマグロの漁獲量はピーク時から半減しており、完全養殖マグロに世界が注目しています。さらに、欧州ではオランダに本部を置く水産養殖管理協議会（ASC）が認証する商品を置くスーパーが増加しています。認証を取得するには周囲の生態系に影響を及ぼさずに養殖したという証明が必要になります。完全養殖マグロがASC認証を取得できれば、ビジネスチャンスはさらに広がります。

これらの動きに共通するのは環境・生態系への配慮と企業の社会的責任。企業が長期的に成長するためにはサステナビリティー（持続可能性）が必要。環境・社会・経済の観点から世界を持続可能にしていくという戦略が求められているのです。

日本経済新聞（宅配）ご購読中の皆さまへ
クレジットカード払い 日経ID決済 に切り替えるだけ!

日経ID決済とは新聞購読料を直接日本経済新聞社へクレジットカードでお支払いいただく、月額定額の決済方法です。

Amazonギフト券（メールタイプ）500円分プレゼント!

amazon.co.jp ギフト券

「下記キャンペーンページ」から日本経済新聞（宅配）のお支払い方法を日経ID決済に変更いただくと
もれなくAmazonギフト券500円分を進呈いたします。

※既に日経ＩＤ決済で日経Ｗプラン、日本経済新聞（宅配）をご購読中の方は対象外です。
また、日経産業新聞、日経ＭＪ、日経ヴェリタスのお支払い方法の変更も対象外です。

プレゼントの進呈は12月中旬頃を予定しております。

キャンペーン期間 2018年 10/31㈬まで

キャンペーンページ http://s.4946.jp/id1/

左記キャンペーンページ以外からのお手続きはキャンペーン対象外となります。
【お問い合わせ】日本経済新聞 カスタマーセンター 0120-21-4946（受付時間7:00～21:00）

発行 日本経済新聞社大阪本社 販売局マーケット開発部